

東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所第7号機

工事の計画に係る全ての工事が完了
した時に係る使用前検査実施要領書

要領書番号：原規規収第 2011276 号 01

令和2年12月

原子力規制委員会

I 検査目的

本検査は、電気事業法（昭和39年法律第170号）第49条第1項に基づき実施する原子力発電工作物の保安に関する命令（平成24年経済産業省令第69号）第17条の表第5号の工事の工程に係る使用前検査について、附帯設備が、認可した工事計画に従い製作され、据付けされ、所定の性能を有しているものであることを確認するものである。

II 適用範囲

本検査は、電気事業法第49条第2項第1号について適合していることを確認するものである。

なお、電気事業法第49条第2項第2号については、同法第112条の3第3項により、原子力規制委員会が実施した核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「原子炉等規制法」という。）第43条の3の11に基づく使用前確認をもって適合しているものとみなす。^{※1}

※1：原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律附則第7条第1項に基づき、同法の施行の際現に工事に着手されている施設に係る検査は、なお従前の例による。

III 検査場所

原子力規制委員会原子力規制庁

東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル

東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所

新潟県柏崎市及び刈羽郡刈羽村

IV 検査範囲

1 検査対象設備及び範囲

検査対象施設及び範囲は、工事計画に記載された施設とする。

2 工事計画認可・届出関係

認可番号 (認可年月日)
原管B収第130329003号、20130401商第25号 (平成25年6月28日)

上記以降の変更については、検査時に使用前検査申請書の変更申請により確認する。

V 検査方法

1 共通事項

(1) 使用前検査申請書の確認

① 検査前確認事項

- a 本検査に係る使用前検査申請書（変更申請を含む。）が準備されていることを確認する。使用前検査成績書の「3 検査申請」に申請番号（変更申請番号を含む。）を記載する。
- b 検査をする工事の工程及び期日が申請書どおりであることを確認する。
- c 工事計画の認可番号の記載が適切であることを確認する。

2 検査手順

原子炉等規制法第43条の3の11に基づく使用前確認が終了していること及び電気事業法に基づき認可した工事計画の内容が原子炉等規制法に基づき認可した工事計画の内容と同一であることを確認する。^{*1}

※1：原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律附則第7条第1項に基づき、同法の施行の際現に工事に着手されている施設に係る検査は、なお従前の例による。

VI 判定基準

工事が電気事業法に基づき認可した工事計画に従って行われたものであること。

東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所第 7 号機

工事の計画に係る全ての工事が完了
した時に係る使用前検査成績書

要領書番号：原規規収第 2011276 号 01

年 月

原子力規制委員会

使用前検査成績書

- 1 発電所名 東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所第7号機
- 2 検査の種類 工事の計画に係る全ての工事が完了した時に係る使用前検査
- 3 検査申請 使用前検査申請番号
原管発官R2第217号（令和2年11月27日）
- 4 検査期日 自 年 月 日
至 年 月 日
- 5 検査場所 原子力規制委員会原子力規制庁
東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル
東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所
新潟県柏崎市及び刈羽郡刈羽村
- 6 検査範囲 柏崎刈羽原子力発電所第7号機
検査対象施設及び範囲は、認可した工事計画に記載された施設。
- 7 判定基準 工事が電気事業法に基づき認可した工事計画に従って行われた
ものであること。
- 8 検査実施者及び検査結果
検査結果一覧表のとおり

検 査 結 果 一 覧 表

工事の工程	検 査 年 月 日	検査結果	電気工作物検査官	備 考
工事の計画に係る全ての工事が完了した時	年 月 日			